

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年2月19日

北海道運輸局

協議会名:北海道留萌管内地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果
沿岸バス株式会社	幌延留萌線など2系統	関係市町村と協議を行い、地域住民から寄せられている意見や要望を把握し、適切に対応することで利便性向上に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 運行形態の見直しによるバスの利用者数が想定より下回ったことにより、公共交通の利用者数は目標「276,882人以上」に対し「229,152人」となった。	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、今後も継続的に関係自治体と協議を行い、必要に応じてルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効率化と改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業は適切に実施されている。 一部の目標を達成することができなかったが、引き続き、地域の関係者が連携して、貨客混載・路線再編・観光需要の取込・各種利用促進策などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 また、上記取組にあたっては、取組効果を把握して、収支改善に資する取組となるように、適宜見直しを行うことを期待する。
				B 燃料費、人件費などの上昇に伴う経常費用の増加により、公的資金が投入されている公共交通の収支率は目標「37.6%以上」に対し「31.3%」となった。		
沿岸バス(株)・道北バス(株)	留萌旭川線	関係市町村と協議を行い、地域住民から寄せられている意見や要望を把握し、適切に対応することで利便性向上に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 物価高騰の影響を受けた欠損額の増大などにより、公的資金投入額は目標「201,157千円以下」に対し「237,302千円」であった。		